



TITLE:

京大広報 No. 209

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 209. 京大広報 1981, 209: 51-64

ISSUE DATE:

1981-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209477>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 209

京都大学広報委員会



三角縁神獣鏡（京都府相楽郡山城町椿井大塚山古墳出土，中国魏晉時代，径 23.3cm）—関連記事本文62ページ—

目次

共通第1次学力試験の実施	52
部局長の交替	52
京都大学における学術情報システムの在り方	52
本学吉田地区構内交通規制の改善	56

＜紹介＞	
文学部陳列館 その1（考古学）	62
訃報	63
＜随想＞	
光頭か長舌か	名誉教授 林 憲一郎 64

＜大学の動き＞

共通第1次学力試験の実施

昭和56年度大学入学者選抜共通第1次学力試験が、1月10日、11日の両日にわたって実施され、本学では、京都府立医科大学の協力を得て、4試験場において実施され予定どおり終了した。試験場、試験時間等は、本広報No.207に掲載したとおりである。

また同17日、18日には、東海・北陸・近畿地区の病気等による未受験者51名を対象とする追試験が本学試験場において実施された。

なお、本学関係の受験状況、試験の実施にあたってとられた措置は次のとおりである。

1. 受験状況

試 験 場	志願者数	欠席者数	受験者数
第1～3試験場 (京都大学)	6,712	270	6,442
第4試験場 (京都府立医科大学)	250	16	234
計	6,962	286	6,676

2. 試験実施にあたってとられた措置

試験の平穏な実施を図るため、1月5日試験当日（1月10日、11日）の学内における禁止行為、入構の制限について、総長名の掲示がだされ、また試験当日には、本部構内東門および教養部構内東門を閉鎖する措置をとった。



部局長の交替

文学部長

吉岡健二郎文学部長の任期満了に伴い、その後任として水津一朗文学部教授（地理学講座担当）が1月16日任命された。任期は、昭和57年1月15日までである。

京都大学における学術情報システムの在り方

学術情報問題調査検討委員会
委員長 林 良 平

本委員会は、総長の諮問を受け「京都大学における学術情報システムの在り方について」調査検討しておりましたが、中間答申としての結論を得て、昭和55年10月3日付で総長に中間答申をいたしました。以下はその要約であります。つきましては、これについてのご理解を得、かつご批判を賜りたいと存じます。

京都大学における学術情報システムの
在り方について（中間答申）〔要約〕

昭和55年8月30日

はしがき

本委員会は、本学の図書館関係者、情報処理関係者および情報工学関係者によって構成され、全国的システムを目指す学術審議会の「今後における学術情報システムの在り方（答申）」をも踏まえ

て、京都大学の学術情報システムの在り方について審議を重ね、その確立が必要かつ有効であるとの共通の認識を得た。本報告書はその審議の結果をまとめたものであるが、問題の性質上、或る程度巾のある内容になっており、今後、この具体化にあたっては、全学的な検討を待つものである。

1. 我が国の学術情報システムの動向

1-1 学術情報システムの目的と必要性

近年における学術研究の進歩発展はめざましく、これに伴って、世界の研究者の数も増加し、その研究によって生産される情報量も飛躍的に増大し、その伝達媒体も多様化した。これらの中から研究者が、その研究に関する情報を的確に引き出すことはますます困難となってきた。

この問題を解決する方法として、各種の情報をデータベース化し、これを電算機によって検索する情報検索システムが開発され、これによって研究者が、必要な情報を広範囲に、迅速、的確に引き出すことが可能となった。このように学術情報

をめぐる環境は急速に変化しつつあり、京都大学としても、学内の研究活動を支援するために全学的に調整された学術情報システムを確立することが必要となった。

1-2 学術審議会の答申と今後の展開

昭和55年1月、学術審議会から文部大臣に対して「今後における学術情報システムの在り方について（答申）」が答申された。

この答申の基本的な考え方は、資源共有の理念に基づき、既存の各大学等の諸機関において蓄積されてきた各種の情報資源の有効な相互利用を前提とし、電算機と通信技術を駆使して各機関を結び、全国的なネットワークを構築することである。その基本的な方策は、①一次情報の収集・提供機能の充実、②情報検索システムの確立、③我が国固有のデータベースの形成の促進、となっている。①については、全国的な観点から組織的な収集整備を行うこととしている。②については、全国的な学術情報システムの中核となる機関としての全国的なセンターを設け、各機関との連絡・調整、計画、研究開発、集中化すべきデータベースの管理・運営の機能を果たす。このセンターを中心に学術情報ネットワークの結節点（ノード）としては、七つの大型計算機センターほか幾つかの共同利用機関等がこれにあたる。情報検索については、一般的な商業ベースのデータベースの管理・運用は全国的なセンターで行い、特定専門領域のデータベースの形成への便宜供与及びその管理・運用はノードが行う。図書目録については、機械可読目録（MARC）を基礎とするオンライン目録システムにより、各大学図書館に設置される端末機を通して、共同して分担目録作業を行う。これにより、全国的な一次資料の所在情報を形成し、図書館間の資料の相互利用を促進することが可能であるとしている。

以上のように学術情報流通に関する全国的規模のネットワークが構築されようとしており、各大学における学術情報の在り方も大きな変革を迫られるものと考えられる。

1-3 諸大学等の動向 — 省 略 —

2. 京都大学における学術情報システムの在り方

2-1 学術情報問題調査検討委員会での検討

本委員会は、総長の諮問機関として、昭和54年12月4日に発足した。以後、林附属図書館長を委員長に選出し、①目録情報・所在情報を中心とする図書館業務の機械化システム、②文献情報、数値情報、図形情報等のデータベースの形成・維持および情報検索システムの二点について審議を重ねた。さらにこれらを研究開発および維持するための「京都大学学術情報システム研究開発センター（仮称）」の設置の必要性およびその具体的な在り方について検討を重ね、この中間報告書をまとめた。

2-2 京都大学学術情報システムの機能と構成について

2-2-1 大学における学術情報システムの性格

一般的に各種の情報を的確かつ効率的に利用者に提供するための条件として、①学術情報に関する必要な機能が有機的に結合し、一つの総合化されたシステムとして組み立てられること、②資源共有の考え方に十分理解して構成すること、③学術研究に取り組む研究者にとって最適をめざしたシステムであること、が必要である。

さらに京都大学の学術情報システムとしては、①京都大学の研究を支援するものであり、それ自体、統一的、総合的であること、②全国的な学術情報システムに整合し、そのサブシステムとしての役割と機能をも併せ持つこと、③システムの研究開発および運用・維持において中核としての全国的なセンターと相補うものであること、が必要である。

2-2-2 対象となる学術情報

学術研究に必要な情報には、図書、雑誌論文等の一次情報があり、その取得・利用を容易にするために一次情報を加工・集約した目録・索引・抄録等の二次情報、さらに一次情報を総合・濃縮・再編成を行った総説レビュー誌等の三次情報がある。学術情報システムは、一応これらのすべてを対象と考えるものであるが、コンピュータ処理の対象としては、可能な緊急を要するものから次第にその範囲を拡大することになる。

2-2-3 システムの機能と構成

(1) 一次情報の収集・提供機能

学術審議会の答申の方針の下に、大学では図書・学術雑誌などの一次資料の組織的な収集を行

い、これに伴うハウスキーピング業務のコンピュータ処理を行う。複写をはじめ、一次資料を直接利用者に提供する整備も必要である。

(2) 情報検索機能

全国的なセンターの各国 MARC のデータベースとの関係において本学に関する目録情報・所在情報の維持・管理を行い、その情報を全国的なセンターにも送る。また、京都大学が独自に形成する各種データベースおよびその他のデータベースを保有し、学内の研究者の利用に供するだけでなく、全国システムのネットワークを通して、全国的サービスも行う。

(3) データベースの形成とその維持・管理の機能

上記(2)のデータベースの形成に必要な設備を提供するためには主として大型計算機センターの協力を得なければならない。また、データベースは、一度形成されても常時変化し、成長していくものであり、その維持・管理に積極的な支援を行う。

(4) ネットワークによる情報流通機能

学内の図書館(室)、大型計算機センター、研究室などが具体的にどのように結ばれるかは今後の検討に待つが、これらがネットワークとして結合し、情報の流通サービスを行うと共に全国的ネットワークにも結合する。

2-3 学術情報システムの研究・開発、運用・維持の諸問題

このシステムは、全国的なセンターは勿論、学内の附属図書館、大型計算機センターをはじめとし、各方面が関与し、その連絡・調整が行われなければならない。その研究・開発および維持には高度の専門分野の知識と情報システムの技術を必要とし、その作業量も多い。したがって、このための専任の機関がぜひとも必要であり、それは全学の意見を反映させる組織をとらねばならない。

3. 京都大学学術情報システム研究開発センター

3-1 センターの目的と基本理念

本センターは、学内の関係諸機関が密接に連絡をとりながら、本学の学術情報システムの整備に関し、連絡・調整を行い、データベースを形成し、その維持・管理を支援しようとするもので、

その主な目的は次のとおりである。

(a) 目録情報・所在情報のデータベースを形成する図書目録システムを研究・開発し、その維持・管理を支援する。それによって、図書目録のオンライン検索を可能にし、利用者に対するサービスを向上させ、さらにハウスキーピング業務等の機械化をはかり、図書館業務を効率化する。

(b) 学内における自然科学、人文・社会科学にわたる広い研究領域の学術研究上価値の高い独自性のあるデータベースを育成し、その維持・管理を支援する。これは京都大学独自のデータベースのみならず、既成のデータベースのうち、特に京都大学に置く価値のあるものも含む。

(c) その他、学術情報システムに関する研究と技術開発を行い、その実用化をはかる。

3-2 センターの組織・構成

3-2-1 センターの位置付け

前述の諸目的を達成するためには、多くの人員と施設・設備を必要とし、その研究開発を強力に推進するためには、専任者を必要とする。同時に学内諸部局の情報処理関係者および附属図書館、大型計算機センター、情報処理教育センター等の情報処理機関の協力が必要である。また、このセンターの組織としては、専任者のほかに学内の各学問分野の研究者の協力による委員会活動を必要とするであろう。学内情報処理機関のうち、特に大型計算機センターは、主として科学計算のために強大な情報の処理能力および蓄積能力を有しているが、さらに上述の目的達成のための諸事情がゆれば、これらの能力を充実することにより、学術情報データベース・システムのハードウェアについては、基本的にはこれに依拠することが適切である。また、これまで大型計算機センターにおいて既に推進されてきた各種データベースの研究・開発およびその基礎的研究の実績にかんがみ、この大型計算機センターの協力が必要であり、このためにはその人員および施設・設備の充実が前提となる。

大型計算機センターでは、その活動をさらに充実するために新たに研究部門の設置を計画しており、電算機システム自体の研究、科学計算に関する研究、画像情報・数値情報等に関する研究・開発を目指している。さらに、学術審議会の答申の

全国的な学術情報システムのノードとしてデータベースの形成やその形成に便宜を供与するほか、特殊専門領域のデータベースの保管・運用の機能を果たすことが期待されている。

これに対して本センターは、まず、本学におけるそれ以外の一次情報に到達するための手段としての目録情報・所在情報およびその他の文献情報などの書誌情報全般を扱うものでなくてはならない。

本センターは、大型計算機センターの電算機システムに依拠して運営され、原則としてデータベース・システムの維持・管理を受けもつが、データの内容に関する維持・管理は関係する研究者および研究機関等の管轄となる。ただし、図書の受入、目録、貸出および雑誌等の業務を扱う図書館情報処理システムについては、科学計算を主体とする大型計算機センターの処理と著しく異なるので、附属図書館に専用の電算機システムを必要とし、その維持・管理は同館の管轄となる。また、専用の電算機を保有する部局についても同様のことがいえる。

このようにして、本センターで開発された書誌情報に関するシステムは、それがどの電算機システムで運用されとしても、学内の共同利用に供せられる可能性が生ずる。

3-2-2 センターの組織・構成（試案）

本センターは、全学の代表者から構成される協議員会を最高決議機関とし、センター長はそれを受けて、運営委員会に諮って具体的に事業を施行する。この下に研究部門、開発部門、運用・維持部門の3部門を持ち、これに事務部が加わる。各部門は次の業務を行う。

I 研究部門（常置）

①書誌情報処理研究部門 入力方法、各国語の文字処理、記憶方法、データ構造、データベースの結合、データ圧縮、出力方法、目録規則との関係等、書誌情報に関する基礎的研究を行う。

②書誌情報システム研究部門

上記の基礎的研究に立脚した具体的な書誌情報システムの研究を行う。

II 開発部門 — 開発委員会

必要に応じて委員会を設置し、当初は次の開発を行う。

①一般学術情報データベース開発グループ

商業ベースの一般学術情報データベースのうち、特に京都大学に置くことが望ましいものの検索システム等の開発を行う。

②特殊学術情報データベース開発グループ

京都大学における特定分野の研究の過程で形成される書誌情報のデータベースの形成およびその検索システム等の開発を行う。

③図書館日常業務処理システム開発グループ

図書館の受入業務、貸出業務、雑誌業務の電算機処理システムを開発する。

④目録情報・所在情報データベース開発グループ

本学の目録情報・所在情報システムの開発を行う。

⑤書誌情報入力処理方式開発グループ

漢字および特殊文字等の効率的な入力方法を開発する。

⑥学内ネットワーク開発グループ

学内の各部局図書館（室）に設置される端末機を結ぶ効率的なネットワークを開発する。

III 運用・維持部門（常置）

①書誌情報データベース運用・維持部門

開発された書誌情報システムを必要な場合実際に運用・維持し、その効率的な運用方式も開発する。

②学術情報システム普及活動部門

学内の書誌情報データベースの形成のための窓口となり、開発された書誌情報システムの利用に関して PR 活動を行う。

③学術情報システム教育・訓練活動部門

開発された書誌情報システムの利用および維持・管理についての教育・訓練を行う。

上述の研究部門は、その本来の研究を進める一方、各分野の研究者等と共に開発委員会のメンバーとなり、その主導的な役割を果たし、運用・維持部門も当初は開発に参加する。

3-2-3 地域内大学との関係

以上に述べたように本センターは、一応学内共同利用施設として位置付けたが、全国的な範囲での学術情報システムの開発活動の中の一環として、その地域的または事項別の役割分担をする共同利用施設とすることが望ましい。

学術情報問題調査検討委員会委員名簿

○印委員長

附属図書館長

○林 良平

大型計算機センター長

丹羽義次

情報処理教育センター長

大野 豊

工学部教授

長尾 真

工学部教授

矢島脩三

数理解析研究所教授

一松 信

大型計算機センター助教授

星野 聡

(中間答申の全文は、近刊の附属図書館報
「静脩」に掲載される予定です。)

本学吉田地区構内交通規制の改善

安全委員会委員長 岡田寿太郎

本委員会においては、従来から学内交通安全の諸問題について種々検討を重ねてまいりましたが、昭和56年1月21日付で吉田地区構内交通規制についての審議経過を総長に報告いたしましたので、皆様のご理解とご協力をお願いする次第であります。

本学吉田地区構内交通規制の
改善について（中間報告）

昭和49年以来、京都大学安全委員会は構内交通安全を確保するための二段階にわたる規制を打ち出し、その第1段階（本広報 No. 97 参照）の施策を実施したが十分な効果をあげることができず、昭和55年1月16日以降、駐車許可証の交付による駐車規制という第2段階（本広報 No. 188 参照）の対策が併用されたが実効をあげずに経過しているのが現状であろう。

吉田地区構内では自動車騒音のため、授業が円滑に行われたいという由々しき事態に立ち至っており、また車に神経をとがらせながらでないと大学構内を歩くことができないという状況にあり、消火栓付近にも違法駐車が跡を絶たず、火災発生の際には消火活動にも影響を与えかねない状況である。

そこで構内の交通規制を一段と強力に実施するため、以下のような規制方針を立て、昭和56年4月実施を目標に現在検討中である。

教養部構内においては身体障害者の入学受け入れを機として、昭和55年なかばから、すでに試験的にノーカーゾーンの設定を行い、四輪車とバイク・オートバイの駐車場を門近くに設け、教育研究の環境改善と歩行の安全の確保にかなりの成果をあげてきている。この教養部における試験実施

の成果をふまえ、これまでの京都大学構内交通規制要項を改正すると共に、駐車許可証の交付というソフトな対策だけでなく、ノーカーゾーンの設置を含め、ハードな面からの強力な対策を導入したいと考える。改正点を含め主な実施項目は以下に示すとおりである。

1. ステッカーまたは駐車許可証の交付に関連して（四輪車のみを対象とする）

(1) 入構チェックの実施

これまでの規制はその容易さと必要経費を少なくしたいということで、駐車規制を中心に考えていたが、それでは後追いの規制にしかならず十分な効果をあげがたいので、入構規制と駐車規制の併用に踏み切るべきではないか。

入構チェックの容易さから考えて、駐車許可証の車内掲示を併用するかどうかは別に検討すると
して、車のフロントガラスの一部に入構許可を示すステッカーを常時張りつけておく「ステッカー方式」を採用する。ステッカーは、大学以外の場所で駐車するときのことを考えて、プライバシーを守る意味から京都大学と判然とわかるような文字の使用は行わず、デザインによって明確に識別できるように工夫する。またステッカーは色分けなどにより年度ごとに更新して交付していくものとする。この際ステッカーの大きさには面積的な制約が厳しいので、ステッカーに記載すべき事項は非常に限定される。従って、氏名であるとか連絡電話番号などの記入は不可能となり、有効期間、交付番号、指定駐車構内名及び教職員・学生、出入業者等の別が明示されるのみとなろう。もしも一層詳細な情報をも車内に明示する必要があるのであれば、駐車許可証の交付を併用して、これに記入すべきことになる。

(2) 門の出入規制

門の出入時における交通安全の確保と入構チェックのための経費を軽減するためには、四輪車の

入構を認める門の数を少なくする必要がある。このため本部構内においては表-1に示すような出入制限を行い、入構チェックは本部正門と本部北門（土木教室と建築教室の間の今出川通に面した門をいう）の2カ所に限定できるように配慮する。裏門（百万辺側の門）については、18時から21時の間、二輪車及び車椅子の通行ができるように、現在の跨ぐ方式のくぐり戸を拡幅し、地面に接して出入できるよう改造することが望ましい。

北部構内においては、四輪車の出入は今出川通に面する東門（農学部正門）と西門（理学部南門）の2つに絞り、北部北門（農場北門）については四輪車の通行を排除し、二輪車のみの出入に制限できるよう検討を進めていく。

(3) 構内別駐車許可制

従来の駐車許可証はどこの構内にでも駐車できるように認めていたがこれをやめて、特定の構内（大部分の車は自己の所属部局の存在する構内ということになろうが）にのみ駐車を認め、他の構内には駐車を許可しないという構内別駐車許可証に変更しようと考えている。従って、もし駐車許可証の交付を廃止し、ステッカー交付のみに絞っていくのであれば、ステッカーにも駐車許可構内を明示できるようにデザインする必要がある。もちろんこの場合でも入構に関してはどこの構内でも自由である。

構内別に駐車許可を認める理由は、構内相互間の車による移動を抑制することと、他の構内の人達に迷惑をかけないようにしながら各構内ごとに駐車場の利用の適正化を図るためである。

しかしながら、実験器具や実験用ポンプ等の資材を構内相互間で運搬し、かつ相手方の構内で駐

車する必要が生じる場合を考えて、必要最小限度のポータブルな業務用駐車許可証（吉田地区のすべての構内に対して有効なもの）を発行することも検討されるべきであろう。

また、宇治地区と吉田地区間についても一定の措置が必要となろう。

(4) ステッカーまたは構内別駐車許可証の交付条件

本部構内における四輪車の駐車台数は昭和43年から10年の間に倍増し、昭和53年に約1,000台に達し、それ以後は駐車スペースが無いために頭打ちの状況である（ちなみに昭和55年11月には表-3に示すように約960台であった）。歩行者のさまたげにならずに、しかも消火や避難のための空間を確保したときの本部構内の駐車許容台数は、空地への駐車をも認めて約550台である。そのため少なくとも400～450台分の駐車をへらす必要が生じる。

また、北部構内については、その交通安全計画による駐車許容台数は約250台と試算され、現在の駐車許可証交付台数650台とくらべると、許可基準を相当きびしくすることが必要と思われる（一般に許容台数の約2倍が許可証交付台数の適正值といわれる）。

そこで現在の駐車許可証の交付条件の中で、教職員と学生とで交付条件の異っている点を両者共に揃えることにし、教職員・学生ともに本人の居住地及び所有している四輪車の車検証に記載されている居住地のいずれもが、吉田地区から半径40kmの空間距離の円内に入る行政区域（表-2参照）内にある者に限定して、かつ本人の勤務先もしくは通学先から居住地までの実距離が2km以上の者に限ってステッカーもしくは構内指定駐車許可証

を交付することにした。空間距離40kmといえば実距離で約55km程度になり、車で1時間半から2時間余りを要することから考えて、日常的に車を用いて通勤通学することは困難であるし、また実距離2km未満の者には車の利用を遠慮していただいても、それほど苦痛になるとは思われな

表-1 本部構内における出入規制

名称 \ 対象	四 輪 車	二 輪 車	備 考
正 門	終 日 出 入 可	終 日 出 入 可	門扉の改造 (車椅子、二輪押し)
裏 門	7～18時出のみ可	7～21時出入可	
北 門	7～18時入のみ可	7～18時出入可	
東 門	7～18時出のみ可	7～18時出入可	
西 門	閉 鎖	自 転 車 の み 7 ～ 20 時 可	

いということでは不許可にするということである（京都市内にある多くの官公庁では通勤の実距離4 km未満の者はマイカー利用を認めないとしている）。

教職員の場合だけであるが、ステッカーまたは駐車許可証の交付を、通勤届けの通勤手段をマイカーとしている者にも限定せよとの意見が非常に大きかったが、このような通勤手段に関連させる規制方法では、必ずしも実際にマイカー利用が減少するという保障があるわけではなく、反対に通勤手段をマイカーとして届けている者に、交付に際しての優先権を与えよという議論をも生じさせかねないし、学生にくらべ教職員の場合の規制が強く打ち出される印象もあるので見合わせることにした。

一方、学生の場合に多いことであるが、父兄名義の車で通学している者がいる。これらをすべて禁止することには問題もあるということでは、車の所有者と本人との関係が2親等以内である場合には、本人を車の所有者と認める扱いをすることにした。従って、表-2に記載されている行政区域以外に在住している父兄名義の車を借りて通勤通学している者は、ステッカーもしくは駐車許可証を必要とする限り、その車の登録地の変更を行う必要が生じる。

このような措置を要請する理由は、車の使用の主たる根拠地を変更したときには15日以内に所轄の陸運事務所に登録変更の申請を行う必要があるということ（道路運送車両法第12条）と、車庫なしに車を利用している実態を改善し、居住地周辺の住民への迷惑を軽減しようとする意図である。また大学構内を車庫代りに使用している者が少なからず見受けられる現状を改善することにもなる。一方で構内交通安全の立場からだけでも、いわゆるマイカー通勤通学は自粛すべきであり、そのための駐車は厳禁すべきであるという強い意見があることは良く知られている。

教職員・学生以外の者に対するステッカーもしくは駐車許可証としては、本学関係者用（現在の許可証C）及び臨時入構用（現在の許可証D）が考えられるが、臨時入構用はその車の入構が不可欠であるという理由がない限り、入構を認めない姿勢が必要であらう。

タクシーは長時間駐車がほとんどないので、入構は認めるが、タクシー利用者の良識にまづいて、できるだけ入構を遠慮していただくことにする。

以上のほかに、車の使用に止むを得ない事情のある場合（たとえば身体障害者用等）あるいは車の利用を拒否しがたい場合（たとえば非常勤講師用等）については特別に配慮する必要がある。そのために、どのような特別の事由がある場合に入構許可、駐車許可を与えるかということについての審査機関が必要となるかも知れない。

2. バイク・オートバイの乗車通行の禁止

昭和45年頃までは、バイク・オートバイの乗車したままでの構内通行は禁止されていたが、現在は時速20kmでの走行が認められている。しかしながら、これらバイク・オートバイの通行車輛数の増大に伴い、騒音が著しく大きくなり、これら車

表-2 交付対象となる行政区域名

京 都 府 下	滋 賀 県 下	大 阪 府 下
京 都 市	大 津 市	豊能郡 豊能町
船井郡 園部町	草 津 市	〃 能勢町
〃 八木町	栗太郡 栗東町	豊 中 市
〃 丹波町	守 山 市	池 田 市
〃 日吉町	甲賀郡 石部町	箕 面 市
亀 岡 市	〃 甲西町	吹 田 市
向 日 市	〃 甲南町	茨 木 市
長 岡 京 市	〃 信楽町	高 槻 市
乙訓郡 大山崎町	〃 水口町	三島郡 島本町
宇 治 市	野洲郡 中主町	摂 津 市
久世郡 久御山町	〃 野洲町	交 野 市
城 陽 市	近 江 八 幡 市	枚 方 市
八 幡 市	蒲生郡 安土町	寝 屋 川 市
綴喜郡 田辺町	〃 蒲生町	守 口 市
〃 井出町	〃 竜王町	門 真 市
〃 宇治田原町	神崎郡 能登川町	大 東 市
相楽郡 山城町	八 日 市 市	四 条 畷 市
〃 精華町	滋賀郡 志賀町	奈 良 県 下
〃 木津町	高島郡 高島町	
〃 加茂町	〃 朽木村	奈 良 市
〃 和束町		生 駒 市
〃 笠置町		
〃 南山城村		
北桑田郡 美山町		
〃 京北町		

注、居住地より勤務先若しくは通学先までの実距離が2 km未満の者は除く。

輦の通行時には授業を中断せざるを得ない状況が頻発している。しかも燃料費の上昇に伴って四輪車からバイク・オートバイに転向する者が急激に増加し、教育研究環境が著しく損われつつあり、到底黙視することはできない。また歩行者にとっても、特に身体障害者にとってはバイク・オートバイの走行の危険性は高く、本部構内、教養部構内での走行を厳禁する要望が極めて強い。現在、本部構内における二輪車の駐車状況は最も駐車が多い時間帯において約2,600台であり、その内バイク・オートバイが約600台となっており、今後の増加は必至であろう（表-3及び図-1参照）。

表-3 四輪車および二輪車駐車状況調査結果〔本部構内のみ〕

四輪車：55. 11. 13（木）14：00～15：00 実施

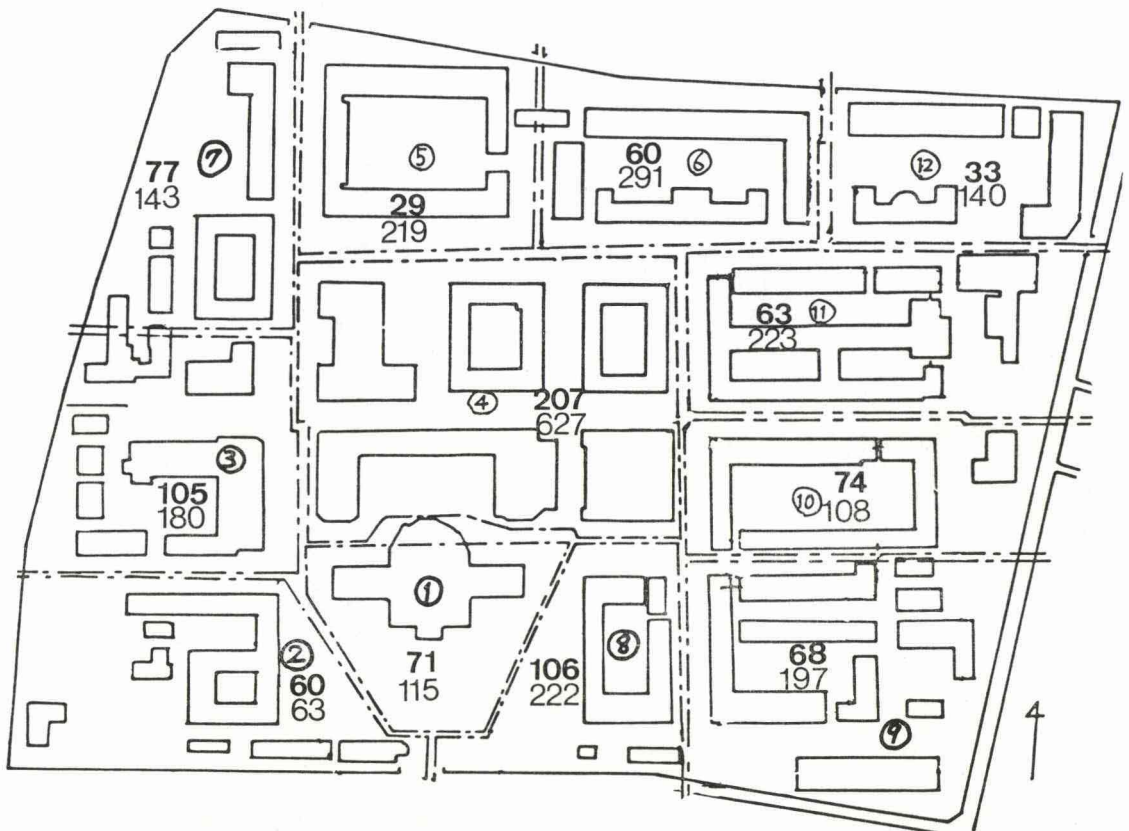
二輪車：55. 12. 19（金）12：30～13：30 実施

ブロック No	建 物 名 称	四輪車	二 輪 車			
			自転車	原付	自動 二輪	合計
1	時 計 台 周 辺	71	93	12	10	115
2	学 生 部 ・ 保 健 診 療 所	60	58	0	5	63
3	図 書 館 ・ 教 育 学 部	105	157	6	17	180
4	法 ・ 経 ・ 文 ・ 工 8 号 館	207	511	23	93	627
5	化 学 系	29	157	16	46	219
6	土 木 系	60	202	47	42	291
7	文 学 部 陳 列 館 ・ 石 油	77	112	4	27	143
8	金 属 ・ 数 理 ・ 資 源	106	163	13	46	222
9	航 空 ・ 機 械 系	68	139	17	41	197
10	原 子 核	74	79	7	22	108
11	電 気 系 ・ 情 報	63	172	12	39	223
12	建築系・大型計算機センター	33	100	6	34	140
(計)	本 部 構 内 全 体	953	1,943	163	422	2,528

図-1 本部構内における駐車状況（昭和55年11～12月）

*) 図中○印内数字はブロックNo. 各ブロック内数字は駐車台数 上段四輪車 下段二輪車

**) 本部構内全体では953台（四輪車）、2,528台（二輪車）



このような事情にかんがみ、①大型オートバイ（排気量 400 cc 以上）の構内持込み禁止及び②構内におけるバイク・オートバイの乗車通行を禁止することが必要である。このことに関して考慮すべき点をあげると

- 1) 各門より構内へ入るに当って、利用者はバイクもしくはオートバイを押して歩かねばならなくなるから、なるべく各門の近くにバイク・オートバイの置き場所を設ける。
- 2) バイク・オートバイを押したままで門から出られるように、各門の跨ぐ形になっているくぐり戸を改造すること。現在はバイク・オートバイを持ち上げないと通行できないし、またこれら車輛の重量が大きいため持ち上げることが困難となっている（本部構内では裏門のくぐり戸を改造する必要がある）。

3. ノーカーゾーンの設定

大学構内にノーカーゾーンを設け、一般の四輪車は入れず、特定の車（たとえば郵便車、業務用荷物運搬車等）のみ乗り入れを認めるように規制する。ノーカーゾーンに乗り入れることのできる入口は 1 カ所に限定し、他の入口は物的に閉鎖する。ただし、歩行者と手押しの二輪車は入れるように配慮する。本部構内では図-2 に示すようなノーカーゾーンの設置により、本部構内における道路の十字交差が完全になくなり、交通事故防止上大きな効果をあげるものと思われる。北部構内では北部食堂付近に同種のノーカーゾーン設置が考えられよう。

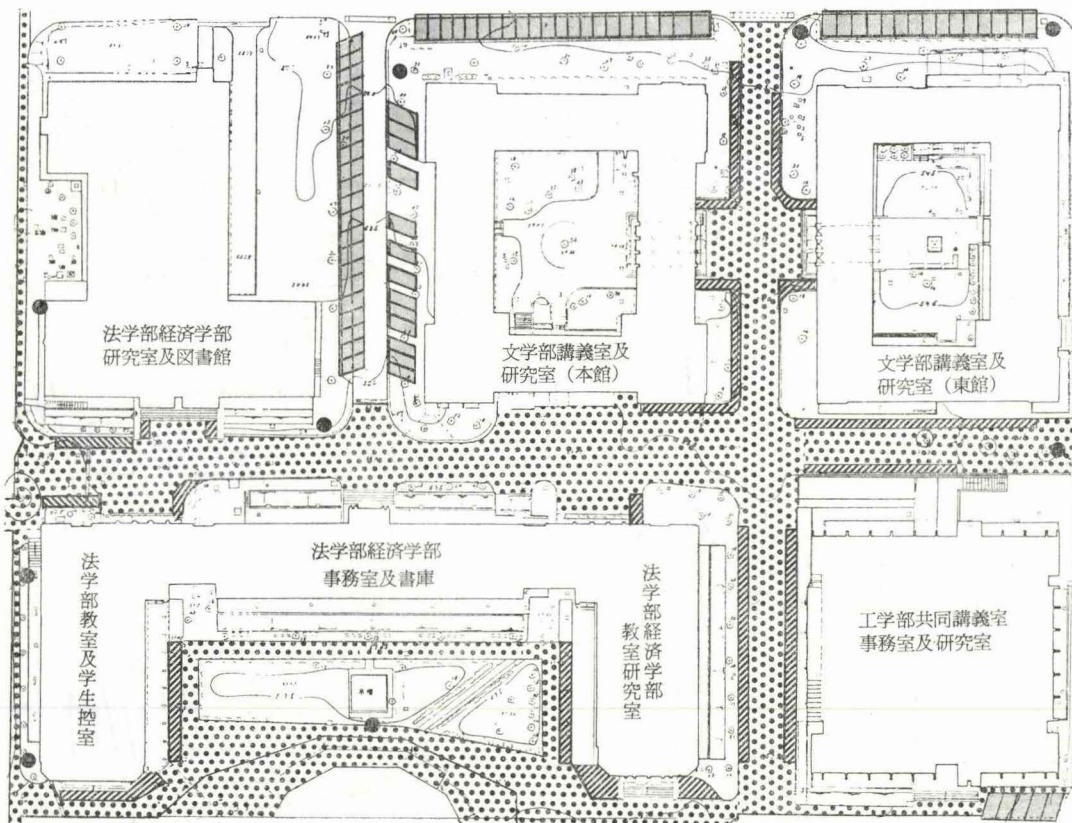
4. 歩行者専用道の設定

構内にノーカーゾーンの延長としての歩行者専用道網を設け、これと車の通行を認める道とを物的に分離して歩行者の安全を確保する。歩行者専用道は敷石、柵、ロープ等で明確に分離し、止む

図-2 本部構内におけるノーカーゾーンの設置位置

凡 例

- 消火せん
- ノーカーゾーン
- ▨ 二輪車置場
- 自動車駐車車ロット



をえず車の動線と歩行者の動線が交差する道路は明瞭に標示する。また歩行者専用道の幅員は広くとり(1.8m程度)、その際に車の通行する道路の幅員に留意し、違法駐車が道路上に生じないように考慮すること。また、道路における車の一方通行についても検討する必要性が生じるものと思われる。

5. 消火栓付近の駐車禁止及び避難路の確保

消火栓、防火水槽周辺の違法駐車や、避難窓の下などの障害物を排除し、常に必要空間を確保しておくための効果ある手段を早急にとるべきである。

6. 自動車の入構規制に関連して

入構チェックはステッカーの有無によって行い、無い車は原則として入構させない。駐車チェックはステッカーに示された指定構内に該当しているかどうかによって行うか、構内別駐車許可証によって行う。駐車違反車については当初は警告書を張りつける程度から始め、民間委託によるレッカ車の使用、保管場所の確保などを考慮する方向で検討中である。この際レッカ車の使用経費は違反車の所有者もしくは使用者ということになる(1回当たり約6,000円程度及び保管料)。

入構及び駐車チェックのための経費は国費によるか、ステッカーもしくは駐車許可証の交付申請者の負担とする(約3,000円/月)か、議論の分れるところである。仮りに国費とした場合、同一構内にある部局間の経費負担割合についても大きな問題が残されている。法人格の別組織をつくり取り締り経費を捻出するかどうか組織上の問題も大きい。今後の検討にまつところである。

規制実施に当っては、1カ月程度の予告期間を設けることが必要であろう。規制の実施に当っての入構チェックは、望ましい交通習慣が定着するまでの間は、常時行方方法がとられなければならない。度重なる駐車違反者に対しては、ステッカーもしくは駐車許可証の交付を認めない等の罰則が考えられるが、基本的には教職員・学生の良識にまつしかないのであろう。



本部構内文学部付近

7. 放置車輛の処分

大学構内に放置されている持主不明の車は、自転車や軽自動車にかなりの数にのぼっている。この放置された車が自転車置き場や路傍に置いてあるため、空間が有効に利用できないうらみがある。現在部局によっては、放置車輛の撤去処分成功しているため、全学で統一してその廃棄処分にすることが必要である。かりに処分を部局に任せるとしても、その処分方法について大学として統一した考え方を持つことが必要であろう。

8. 速度抑制のための凸面の設置

現在においても構内の速度規制毎時20kmを守っている車は少ない。そこで車の通行を認める道路にはカマボコ型の凸面を道路の横断方向に設け、高速で走行できにくくする。この際、車椅子とバイク・オートバイの円滑な手押し通行を考えて、道路の両端には凸面をつけないように配慮しておく。

9. 身体障害者対策

聴覚や視覚に重度の障害のある者や車椅子等の使用者の安全については一般人に対する安全対策よりも一層の配慮が必要である。このことに関して、京都大学身体障害学生相談室管理運営委員会から次のような内容の交通安全に対する要望を受けている。

- 1) 施設等への出入についての安全の確保。
- 2) バイク・オートバイは機動性もあり、学生・教職員の利用度が増すものと考えられるが、身体障害者にとって特に危険度が高いの

で、強い規制が必要である。

- 3) 自転車・自動車と身体障害者の動線の交錯の多い地域に対して、ノーカーゾーンの設定や自動車規制を行うこと。

- 4) 学外者の運行規制を十分に行うこと。

そこでとりあえずノーカーゾーンの設定、歩行者専用道の確保、バイク・オートバイの手押し通行、一部の門のくぐり戸の改造に着手することが望ましい。

10. 宇治地区から吉田地区への連絡バスの問題
宇治地区にくらべ吉田地区においては、駐車スペースの確保が一層困難である。したがって現実を考えると、宇治地区から吉田地区への連絡バスの利用を促進できるように、運行ダイヤを改善し

ていくことが、吉田地区の構内駐車規制の効果をあげる上からも有効であると思われる。

以上が、現在までに検討された事項についての中間報告であるが、入構チェックの方法や経費負担等について早急に検討結果をまとめる予定である。ステッカーもしくは駐車許可証の交付の新基準など出来ることは新年度（昭和56年4月）から直ちに実施されることが望ましい。また各構内での物的な交通安全対策の早急な実施が望まれ、そのために必要な工事が早急に行われるよう配慮されるべきである。これらの工事完了の段階に合わせて、順次新しい交通規制に踏み切っていくべきであろう。

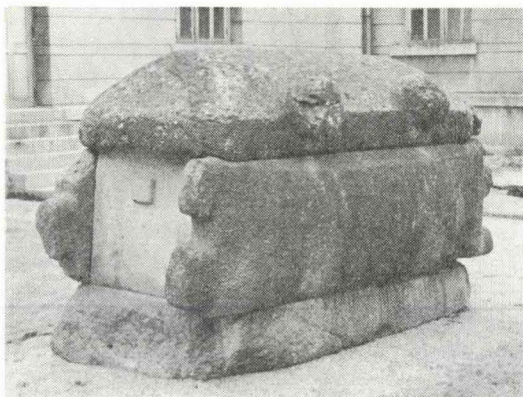
（安全委員会構内交通安全小委員会）

＜紹介＞

文学部陳列館 その1（考古学）

百万遍の近くの門から本部構内に入って、少し行くと、道路の右側（西側）に並ぶ二つ目の建物は、古色蒼然としてはいるが、周りに生垣をめぐらした異色さをしめしている。これが文学部博物館である。大正3年に竣工し、「文学部陳列館」と呼ばれていたが、昭和30年に博物館相当施設としての指定をうけた。日本の大学博物館としては、最初のものである。

しかし、さらに歴史を遡ると、京都大学創設の当初から、文科大学に陳列館を設置しようという構想があった。明治30年代から資料の蒐集が始められており、当初は、附属図書館に蒐集品が保管されていたという。



石棺（京都府城陽市久津川車塚出土、古墳時代）

南側にある玄関を入ると、木の扉の陰になるところに、中国前漢代の空心磚が一揃い置いてある。日本には、あまり実物のない珍しい代物なのである。反対側の薄暗い隅にも、直方体の石櫃や陶棺があるが、前者は重要文化財の指定をうけている金銅製の蔵骨器を収めていた外函で、宝塚市小浜北米谷から出土した奈良朝後期のものである。

低い階段を登ったところにも右手に、隠れキリシタンの墓碑石が並んでおり、その隣には、西安に実物のある有名な大秦景教流行中国碑の模型が置かれてある。

ロ字形の建物の中庭にも、石棺や鴟尾や石仏などが置いてあり、廊下にも古びた陳列棚があって、土器や石器が並んでいる。いかにも収蔵品があふれているといった感じである。

この建物は、2階建てで、1階には考古学関係の陳列室、作業室、研究室、図書室などがあり、2階には国史学の古文書室、資料室、研究室や、地理学、美学美術史学の資料室がある。そのうちから、今回は考古学関係の内容を紹介してみよう。

大正4年にわが国における最初の考古学講座が、本学文学部に開設された。初代の浜田耕作教授（後に本学総長）は、考古学研究に不可欠なものとして、考古資料の蒐集を積極的に進められ、その後の教室関係者の努力もあって、日本はもちろん、アジア各地から、エジプト、ヨーロッパ、アメリカを含めた世界の考古資料約20万点を収蔵

する大コレクションとなった。それらには、教職員が実際に発掘調査して、入手した資料が主流をしており、その点で、一般の博物館が美術的価値の高いものを集めているのと違って、古代文化研究のための資料的価値の高いものが多いのである。

例えば、熊本県葺貝塚、阿高貝塚、岡山県津雲貝塚、大阪府国府遺跡、京都市北白川遺跡、大津市滋賀里遺跡など出土の縄文土器や、奈良県唐古遺跡出土の弥生土器（重文）、京都府椿井大塚山古墳出土の鏡、山科西野山古墓出土品（国宝）など、研究史上著名な資料が少なくない。

外国関係でも、韓国金海貝塚発掘品、中国遼寧省赤峰紅山後、羊頭窪、四平山、上馬石などの先史遺跡出土品も、教職員が発掘によって得られた資料である。また、中央アジア学術調査隊の蒐集したパキスタン、アフガニスタンの遺物もある。

これらの調査資料以外にも、日本の各地から出土した遺物や、朝鮮、中国、台湾などの近隣諸国の出土品もある。なかには、中国の著名な学者であった羅振玉氏の寄贈による唐代墓誌や、イギリスの考古学会が寄贈したヨーロッパの旧石器やエジプト関係の資料、あるいはインド政府考古局から寄贈をうけた資料などもふくまれる。

これらの考古資料を材料として、多くの研究業績が生れた。『京都帝国大学文学部考古学研究報告』既刊16冊は、その成果を最もよく示したもの



獣面文半瓦当（河北省易県出土、戦国時代）

である。その他、『東亜考古学資料叢刊』として出されているものや、教室関係者個人の著作の中にも、関係の出版物がある。また収蔵品の図録としては『京都帝国大学文学部陳列館考古図録』（大正12年）、同増訂三版（昭和5年）、同続編（昭和10年）、同新輯（昭和26年）が出ている。さらに、資料目録も、日本と中国関係のものが、『京都大学文学部博物館考古学資料目録』既刊3冊として出されている。

ただ、問題は、建物がすでに60余年前のものであるため、膨大な資料を収容することができないばかりでなく、設備等をふくめて老朽化しているため、資料の保管や展示等に関して著しく支障をきたしている。博物館としての機能が果せないばかりでなく、盗難・火災等の危険に対しても、きわめて憂慮すべき状態にある。近代的設備をそなえた新しい建物の新築が強く望まれる。

（文学部）

訃報

前田 豊三（理学部助教授・理学博士）

1月8日逝去、37歳。本学大学院理学研究科修士課程修了。昭和56年本学理学部助教授就任。専門は細胞融合機作。

宮本信一郎（医学部附属病院総務課
第二人事掛長）

1月10日逝去、46歳。昭和30年文学部勤務。その後化学研究所、施設部、昭和47年原子炉実験所共同利用掛長、同50年食糧科学研究所庶務掛長を経て同53年医学部

附属病院総務課第二人事掛長に就任。昭和51年本学永年勤続者表彰（20年勤続）を受ける。

佐々木外喜雄（本学名誉教授・工学博士）

1月19日逝去、76歳。本学工学部卒。昭和15年本学工学部教授就任、同34年～36年文部省大学学術局科学官（この間本学工学部教授併任）、同36年本学工学部教授、同43年停年退官。昭和36年～同38年評議員を併任。昭和50年勲二等瑞宝章受章。専門は精密工学、潤滑工学。

